



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 ジャパンクラフトホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7135 URL <https://www.jcraft-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 孝子
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 企画部長 (氏名) 若園 和章 TEL 052-725-8815
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	6,714	△9.7	△131	—	△158	—	△361	—
2024年6月期中間期	7,434	△10.7	△944	—	△939	—	△1,240	—

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 △370百万円 (-%) 2024年6月期中間期 △1,229百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	△9.69	—
2024年6月期中間期	△40.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	12,165	3,583	29.3
2024年6月期	11,289	2,966	26.3

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 3,561百万円 2024年6月期 2,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	△5.8	80	—	20	—	△120	—	△3.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	37,341,680株	2024年6月期	30,501,680株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	20,948株	2024年6月期	20,946株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	37,320,733株	2024年6月期中間期	30,480,736株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状況の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(中間連結貸借対照表に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費やインバウンド消費の拡大により緩やかな回復基調が続きました。一方で、世界的な金融引締めや中国における不動産市場の停滞等、世界景気の下振れリスクが国内景気を下押しする可能性があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する手芸業界及び出版業界においても、原材料価格の高騰によるコスト上昇に加え、手芸コーナーの充実を図る百貨ショップとの競合激化や趣味の多様化、愛好者の高齢化によるユーザーの減少など、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社は、グループ経営理念「手づくりを通して豊かな心を育み幸せを紡ぐ企業グループへ」と、その理念に基づいたサステナビリティ方針を掲げ、環境・社会・ガバナンス面での各種課題への継続的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献したいと考えております。このような考えのもと、足元の経営環境を踏まえ、中期経営計画において成長の3本柱として掲げた事業力強化、M&A・アライアンス推進、経営体質の強化に努めてまいりました。

事業力強化では、B to B事業において、大手ホームセンターや書店への商品導入及び商業施設などでのイベント開催提案を実施しました。クリスマスシーズンにかけて約1か月間にわたり開催したシルバニアファミリーのポップアップイベント「シルバニアファミリーポップアップパーク」は、多くのお客様にご来場いただき売上に貢献しました。引き続きB to B事業を推進することで新規顧客開拓を推進してまいります。また、グループ全体での商品価格の適正化を行い、収益基盤の改善を進めております。

M&A・アライアンス推進では、2024年7月1日にM&A及び資本・業務提携に係る資金調達を目的とした新株予約権を発行しております。当社グループが保有する顧客基盤を活用し、お客様のニーズに合わせた販売網整備と商品展開、情報発信を行うべく、当社グループとの事業シナジーが創出可能な企業を中心に候補企業の選定を進めております。

経営体質の強化では、小売事業において基幹システムを導入し、情報の一元管理による迅速な経営判断やさらなる業務効率化を進めております。また、引き続きコストの見直し・適正化を図り、今期黒字化達成に向けた取り組みを強化してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高67億14百万円（前年同期比9.7%減）、営業損失1億31百万円（前年同期は9億44百万円の営業損失）、経常損失1億58百万円（前年同期は9億39百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は3億61百万円（前年同期は12億40百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(小売事業)

小売事業では、藤久株式会社（以下、「藤久」という。）が営む「クラフトハートトーカー」ブランドを中心とした店舗とECにおいて様々な施策に取り組んでまいりました。利用者層の拡大とサービスの向上を目的として、クラフトハートトーカーグループ全店において、楽天ペイメント株式会社が運営する共通ポイントサービス「楽天ポイントカード」を手芸専門業界で初めて導入しました。多数の利用者を有する本サービスの導入により、顧客満足度の向上を図るとともに、楽天グループが有する強固な顧客基盤を活用し、データマーケティングや販促施策を強化してまいります。業務提携契約を締結している株式会社エポック社との取り組みでは、クラフトハートトーカーグループのシルバニアファミリー取扱店舗である「森の手芸屋さん」のフラッグシップ店舗としてクラフトハートトーカーミナ天神店をリニューアルオープンしました。子供心を持ち続ける大人である「キダルト」（「キッズ」と「アダルト」を組み合わせた造語）による玩具需要の高まりを受け、関連商品の売上は好調に推移しております。若年層への編み物ブーム到来は毛糸関連商品の売上増強に繋がりました。また、収益構造改善に向け、割引価格の見直しによる粗利の確保や販管費の総点検等を推進しております。前期に遂行した不採算店舗全廃による店舗網再編は、今期も継続して個店採算の検証を進め、関東地区2店舗、中部地区2店舗、近畿地区1店舗の閉鎖を実施し、当中間連結会計期間末の店舗数は221店舗となりました。

これらの結果、小売事業の売上高は51億58百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は15百万円（前年同期は7億33百万円の営業損失）となりました。

(出版・教育事業)

出版・教育事業では、株式会社日本ヴォーグ社(以下、「日本ヴォーグ社」という。)を中心に様々な施策に取り組んでまいりました。日本ヴォーグ社では創業70周年を記念してコーポレートサイトに特設サイトを開設したほか、ECサイト等で記念のキャンペーンやセールを実施するなど、ファンの拡大と売上向上に努めました。また、顧客との接点増加及びニーズに応じた提案強化のため開始したオンラインのライブ配信は、毎月定期的な配信が定着したことで新たな手段でのコミュニケーション活性化につながりました。株式会社ヴォーグ学園(以下、「ヴォーグ学園」という。)では、全校で受講生獲得施策として、お部屋を彩る小物が作製できるハンドメイド講座を特集した「心地よいお部屋をつくるハンドメイドキャンペーン」を実施したほか、傷んだ生地を修繕する技法である「ダーニング」を取り上げた『はじめての靴下ダーニング』の出版記念として1DAYレッスンを東京校にて開催し、全2クラスのレッスンが満席となる等好評でした。

これらの結果、出版・教育事業の売上高は15億93百万円(前年同期比0.8%減)、営業損失は0百万円(前年同期は32百万円の営業損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億75百万円増加し、121億65百万円となりました。流動資産は9億30百万円増加し、82億43百万円となりました。流動資産の増加は、現金及び預金が7億84百万円、商品及び製品が3億19百万円増加したことによるものであります。固定資産は55百万円減少し、39億22百万円となりました。固定資産の減少は、建物及び構築物(純額)が24百万円、差入保証金が10百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加し、85億82百万円となりました。流動負債は1億45百万円増加し、62億66百万円となりました。流動負債の増加は、未払法人税等が76百万円、契約負債が1億39百万円減少したものの、短期借入金が5億50百万円増加したことによるものであります。固定負債は1億13百万円増加し、23億15百万円となりました。固定負債の増加は、長期借入金が1億20百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億16百万円増加し、35億83百万円となりました。これは主に、2024年7月1日付の第三者割当増資による株式発行に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ4億82百万円増加したことによるものであります。

なお、2024年9月26日開催の定時株主総会決議により、同日を効力発生日として、その他資本剰余金を19億41百万円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

さらに2024年9月26日開催の定時株主総会決議により、2024年10月7日を効力日として、資本金及び資本準備金をそれぞれ4億82百万円減少させ、全額をその他資本剰余金に振り替えております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億84百万円増加し、26億66百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億69百万円(前年同期は使用した資金15億73百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失3億5百万円及び棚卸資産の増加3億6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億60百万円(前年同期は使用した資金58百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出76百万円、無形固定資産の取得による支出52百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、16億13百万円(前年同期は得られた資金12億57百万円)となりました。これは主に、短期借入金の増加5億50百万円と、株式の発行による収入9億16百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、2024年8月8日の「2024年6月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想からの変更はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、少子高齢化や趣味の多様化を背景に手芸人口が減少するなか、消費者物価上昇に伴う消費選別の強まりもあり客数が減少し、2022年6月期から3期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当中間連結会計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

これらの状況により、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画における足元の喫緊の課題である黒字体質の確立に向け構造改革に取り組んでおります。

収益改善面においては、前連結会計年度に不採算店舗の閉鎖、ECサイト再編による既存販売チャネルの効率化徹底及び全社的な人員体制の適正化が完了しており、主力の小売事業の売上増強・黒字化のため、商品販売価格の適正化による粗利の確保、BtoB事業の本格展開による新規販売チャネル開拓を進めております。

資金面においては、当社を借入人として運転資金の安定的かつ機動的な調達を可能とするタームアウト型コミットメントライン契約（貸付極度額29億円）を締結しておりますが（当中間連結会計期間末における借入実行残高17億50百万円、未実行残高11億50百万円）、さらに安定した財務基盤の再構築を図ると同時に、当社グループとの事業シナジーを有する企業との連携が必要であると判断し、2024年5月28日開催の取締役会及び2024年6月28日開催の臨時株主総会において、合同会社ルビィを割当先とする第三者割当による株式（以下、「本株式」という。）及び第1回新株予約権の発行について決議いたしました。本株式の発行については、2024年7月1日に払込手続きが完了しており、9億64百万円の資金を調達しております。

以上により、当面の資金繰りに問題なく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,672	2,691,949
受取手形及び売掛金	876,878	848,008
商品及び製品	3,829,441	4,149,265
仕掛品	22,441	9,754
貯蔵品	4,561	3,993
その他	673,320	542,206
貸倒引当金	△1,941	△1,902
流動資産合計	7,312,374	8,243,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	779,583	754,982
土地	2,186,619	2,186,619
その他 (純額)	31,705	24,957
有形固定資産合計	2,997,908	2,966,560
無形固定資産	26,147	25,592
投資その他の資産		
差入保証金	769,584	759,360
その他	183,706	170,831
投資その他の資産合計	953,290	930,192
固定資産合計	3,977,345	3,922,345
資産合計	11,289,720	12,165,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,097	775,611
電子記録債務	565,673	546,804
短期借入金	2,230,000	2,780,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	421,230	449,761
未払法人税等	131,445	54,624
契約負債	753,528	614,338
賞与引当金	25,698	25,431
株主優待引当金	71,380	82,965
店舗閉鎖損失引当金	63,084	40,572
資産除去債務	54,252	35,879
その他	1,180,110	820,404
流動負債合計	6,120,500	6,266,392
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	564,651	685,526
繰延税金負債	535,753	532,803
退職給付に係る負債	384,717	390,659
資産除去債務	509,233	525,560
その他	128,068	121,235
固定負債合計	2,202,423	2,315,784
負債合計	8,322,924	8,582,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,332,695	355,761
利益剰余金	1,483,325	3,062,941
自己株式	△7,747	△7,747
株主資本合計	2,908,274	3,510,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,522	50,248
その他の包括利益累計額合計	58,522	50,248
新株予約権	—	22,240
純資産合計	2,966,796	3,583,444
負債純資産合計	11,289,720	12,165,621

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	7,434,451	6,714,306
売上原価	3,288,948	2,840,213
売上総利益	4,145,502	3,874,093
販売費及び一般管理費	5,089,516	4,005,453
営業損失 (△)	△944,013	△131,360
営業外収益		
受取利息	862	482
受取配当金	2,012	2,454
受取保険金	1,661	44
保険解約返戻金	12,701	—
その他	4,094	5,342
営業外収益合計	21,332	8,322
営業外費用		
支払利息	14,910	28,331
株式交付費	—	6,225
その他	2,256	1,229
営業外費用合計	17,167	35,786
経常損失 (△)	△939,848	△158,824
特別損失		
減損損失	101,079	145,693
事業構造改善引当金繰入額	139,131	—
固定資産除却損	—	700
特別損失合計	240,210	146,393
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,180,058	△305,218
法人税、住民税及び事業税	74,589	54,863
法人税等調整額	△13,948	1,676
法人税等合計	60,641	56,539
中間純損失 (△)	△1,240,700	△361,758
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△1,240,700	△361,758

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純損失 (△)	△1,240,700	△361,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,984	△8,274
その他の包括利益合計	10,984	△8,274
中間包括利益	△1,229,715	△370,032
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,229,715	△370,032
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,180,058	△305,218
減価償却費	44,011	37,592
減損損失	101,079	145,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,829	△266
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4,102	11,584
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,562	5,942
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	139,131	—
受取利息及び受取配当金	△2,874	△2,936
支払利息	14,910	28,331
株式交付費	—	6,225
固定資産除却損	—	700
売上債権の増減額 (△は増加)	15,769	28,869
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△184,513	△306,569
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△20,586	46,039
差入保証金の増減額 (△は増加)	10,861	10,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	261,831	172,645
未払金の増減額 (△は減少)	△265,323	△233,330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△100,338	△16,657
契約負債の増減額 (△は減少)	△72,104	△139,190
その他	△74,858	72,873
小計	△1,332,442	△437,100
利息及び配当金の受取額	2,851	2,925
利息の支払額	△14,910	△28,331
コミットメントフィーの支払額	△1,099	△1,092
店舗閉鎖損失の支払額	△16,935	△74,874
助成金の受取額	1,951	—
法人税等の支払額	△213,232	△131,683
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	552	650
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,573,263	△669,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,748	△76,737
無形固定資産の取得による支出	△64,773	△52,361
投資有価証券の取得による支出	△343	△351
投資有価証券の売却による収入	500	—
資産除去債務の履行による支出	△19,790	△7,344
保険積立金の解約による収入	108,221	—
長期前払費用の取得による支出	—	△23,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,933	△160,192

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,400,000	550,000
長期借入れによる収入	50,000	389,000
長期借入金の返済による支出	△162,831	△239,594
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
株式の発行による収入	—	916,034
新株予約権の発行による収入	—	22,240
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△8,819	△3,146
配当金の支払額	△435	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,257,913	1,613,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△374,283	784,277
現金及び現金同等物の期首残高	2,057,285	1,882,672
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,683,001	2,666,949

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	出版・教育事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,876,286	1,558,164	7,434,451	—	7,434,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,900	48,135	52,036	△52,036	—
計	5,880,187	1,606,300	7,486,488	△52,036	7,434,451
セグメント損失(△)	△733,029	△32,772	△765,802	△178,210	△944,013

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△178,210千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△162,968千円及び未実現利益の調整額△15,241千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において、「小売事業」セグメント100,761千円、「出版・教育事業」セグメント318千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	出版・教育事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,158,297	1,556,008	6,714,306	—	6,714,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	701	37,569	38,270	△38,270	—
計	5,158,999	1,593,578	6,752,577	△38,270	6,714,306
セグメント利益又は損失 (△)	15,354	△954	14,400	△145,760	△131,360

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△145,760千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△145,357千円及び未実現利益の調整額△403千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において、「小売事業」セグメント145,334千円、「出版・教育事業」セグメント358千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月1日付で、合同会社ルビィから第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当中間連結会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ482,220千円増加しております。

また、2024年9月26日開催の定時株主総会決議により、同日を効力発生日として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を1,941,374千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

さらに2024年9月26日開催の定時株主総会決議により、2024年10月7日を効力日として、資本金及び資本準備金をそれぞれ482,220千円減少させ、全額をその他資本剰余金に振り替えております。

これらの結果により、当中間連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が355,761千円、利益剰余金が3,062,941千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1. 当座貸越契約 (借手側)

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
当座貸越極度額	1,240,000千円	1,240,000千円
借入実行残高	630,000	630,000
差引額	610,000	610,000

2. シンジケートローン

当社においては、運転資金を安定的かつ機動的に調達することを目的として、2023年2月24日付で名古屋銀行をアレンジャーとする金融機関4行によるタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務維持要件が付されおり、当中間連結会計期間において抵触いたしましたので、金利の引き上げのみがありました。

- ① 2023年6月に終了する決算期及びそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ2022年6月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。
- ② 2024年6月に終了する決算期及びそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書に示される償却前経常損益が、それぞれ2期連続して損失とならないこと。なお、初回判定は2023年6月期決算期及び2024年6月期決算期とする。

また、これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
シンジケートローン契約極度額	2,900,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	1,200,000	1,750,000
差引額	1,700,000	1,150,000